

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	東海農政局
-----	-------

都道府県名	愛知県	関係市町村名	お か ざ き し ゑ か た く ん ゑ か た ち ょ う 岡崎市（旧額田郡額田町）
事業名	農業集落排水事業	地区名	み や ざ き 宮崎
事業主体名	岡崎市	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、愛知県岡崎市の矢作川^{やはきがわ}上流域に位置する山村部であり、地域の農業は水稻を中心とした営農が展開されている。

しかしながら、近年、生活雑排水の流入による農業用水の汚濁が進み、農作物の収量及び品質が低下するとともに、用水汚濁による環境の悪化により、地域住民から農業用水の水質保全、生活環境の改善が望まれていた。

このため、本事業により集落内の生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備を行い、農業用水の水質保全、農村生活環境の改善を図るとともに、公共用水域の水質保全に資する。

計画戸数：328戸

計画人口：1,070人

主要工事：処理施設1箇所、管路施設15.7km

総事業費：1,492百万円

工 期：平成16年度～平成21年度

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると8%減少し、愛知県全体の増加率5%を下回っている。

【人口、世帯数】（旧額田町）

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	9,414人	8,614人	△8%
総世帯数	2,471戸	2,644戸	7%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年、平成22年ともに9%とほぼ横ばいとなっており、平成22年の愛知県全体の割合2%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】（旧額田町）

区分	平成12年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	467人	9%	385人	9%
第2次産業	2,146人	43%	1,692人	39%
第3次産業	2,352人	48%	2,229人	52%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については10%、農家戸数は27%、農業就業人口は24%減少しており、65歳以上の農業就業人口も14%減少している。

一方で、農家1戸当たりの経営面積は7%、認定農業者数は約3倍に増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	3,785ha	3,410ha	△10%
販売農家戸数	550戸	403戸	△27%
農業就業人口	723人	547人	△24%
うち65歳以上	477人	412人	△14%
戸当たり経営面積	0.56ha/戸	0.60ha/戸	7%
認定農業者数	43人	141人	228%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は愛知県調べ)

注) 表中の数値は旧額田町(ただし、耕地面積と認定農業者数は、現在の岡崎市の値)

平成12年の耕地面積の数値は合併市町村の合計値(平成18年に岡崎市に編入)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設は、岡崎市が委託する専門の維持管理業者により、適切に管理されており、施設の維持管理に必要な経費は地区内の利用料収入で賄われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 快適性及び衛生水準の向上

評価時点での処理区域内人口については、地区外への転居等により減少している。また、接続工事にかかる費用負担等から一部の高齢者世帯では、接続への要望が低いため水洗化人口が処理区域内人口まで達しておらず、水洗化率は、81%に留まっている。

【処理人口、水洗化率】 (単位：人、%)

区分	事業計画 (平成16年)	評価時点 (平成26年)
処理区内人口(①)	1,073	811
水洗化人口(②)	1,073	660
水洗化率 (③=②÷①)	100	81

(出典：岡崎市調べ)

(2) 公共用水域の保全

汚水処理施設で処理された水は、農業用排水路に放流され、地区内河川(矢作川水系^{やはぎがわ}男川^{おとがわ})に流入しているが、その河川の水質は、事業実施直後と比較すると改善が図られている。

【放流河川の水質】 (単位：mg/L)

区分	事業計画 (平成16年)	評価時点 (平成22年)	備考
BOD	0.9	0.5	基準値：3以下
SS	1.0	1.0	基準値：25以下

注) 基準値：生活環境の保全に関する環境基準(環境省)

BOD・・・生物化学的酸素要求量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

SS・・・浮遊物質量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

※二つの指標とも、その数値が大きい程、水の濁りが多いことを示す。

(出典：岡崎市調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業用水の水質保全

本事業の実施により、農業用排水路への生活雑排水の流入が減少し、農業用水の水質向上が図られている。

【処理施設から放流水の水質】（平成26年度）

（単位：mg/L）

区分	流入水	処理後の放流水	基準値
BOD	92	1.5	20以下
SS	130	5.0	50以下
COD	66.5	5.7	30以下
T-N	28.5	2.0	20以下
T-P	2.4	1.2	3以下

注）基準値：農業集落排水の放流基準

COD・・・化学的酸素要求量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

T-N・・・窒素含有量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

T-P・・・リン含有量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

※三つの指標とも、その数値が大きい程、水が汚濁していることを示す。

（出典：事業計画書、岡崎市調べ）

（２）土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 美しい農村環境の再生・創造

各家庭から排出される生活雑排水を農業集落排水処理施設で処理することにより、農業用排水路の水質汚濁が防止され、農村環境の再生・創造に寄与している。

また、汚水処理施設から排出される汚泥については、岡崎市が運営する施設で脱水した後、他の搬入ゴミとともに焼却し、その灰を再度処理をして生成された、スラグ・メタルは資源として再利用されている。

（３）事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 3,365百万円

総事業費 1,743百万円

投資効率 1.93

（注）投資効率方式により算定。

５ 事業実施による環境の変化

（１）生活環境

トイレの水洗化及び農業用排水路への生活雑排水の流入が減少し、悪臭及びハエや蚊の発生が少なくなるなど生活環境の改善が図られている。

（出典：岡崎市聞き取り）

（２）自然環境

農業用排水路の透明度が高くなり、近隣の公共用水域の水質が改善されており、地域の水環境の改善が図られている。

（出典：岡崎市聞き取り）

６ 今後の課題等

地区内において、現在も未接続世帯があることから、更なる接続率向上のため、直接訪問等による啓発活動を行っていく必要がある。

また、今後は施設が老朽化し改築等が必要になってくることから、適切な維持管理とあわせて効率的な改築、更新を進める必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、農業用水の水質の改善が図られるとともに、トイレの水洗化により農村の生活環境の改善が図られている。 今後、地区内における更なる接続率向上に向け、啓発活動を行っていく必要がある。
第三者の意見	汚水処理施設の設置が、農業用水や公共用水域の水質保全に役立っていることがうかがえる。また、河川上流域での水質改善は、生物の生息等、環境の保全に寄与すると考えられる。 現状では、施設への接続率は80%であり、事業効果を高めるため、未接続の理由に対して具体的な対応策を検討し、接続率の向上に努められたい。

農業集落排水事業 宮崎地区 概要図

位置図



男川(河川)



地区内農業排水路



地区内営農状況



污水处理施設



男川

凡	例
	事業計画区域
	補助管路施設(自然流下)
	補助管路施設(圧送)
	非補助管路施設(自然流下)
	非補助管路施設(圧送)
(P)	補助中継ポンプ
(P)	非補助中継ポンプ
処	処理施設
*	人家及び施設
	国道
	主要地方道
	県道

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	岡山県	関係市町村名	そうじやし 総社市（旧総社市）
事業名	農業集落排水事業	地区名	しんぽんしんじょう 新本新庄
事業主体名	総社市	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、岡山県総社市の西部に位置し、新本川流域の低平地の農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。

しかしながら、農業用用水路等への生活雑排水の流入により農業用水の汚濁が進み、農作物の収量及び品質が低下するとともに、用水汚濁による環境の悪化により、地域住民から農業用水の水質保全、生活環境の改善が望まれていた。

このため、本事業により集落内の生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備を行い、農業用水の水質保全、農村生活環境の改善を図るとともに、公共用水域の水質保全に資する。

計画戸数：530戸

計画人口：2,160人

主要工事：処理施設1箇所、管路施設36.1km

総事業費：2,582百万円

工 期：平成12年度～平成21年度（計画変更：平成15年度）

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化（旧総社市）

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると0.5%減少し、岡山県全体の減少率0.3%に比べて若干高くなっている。

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	56,531人	56,239人	△0.5%
総世帯数	18,909戸	20,337戸	8%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の7%から平成22年の5%に減少しており、平成22年は岡山県全体の割合5%と同程度となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	1,852人	7%	1,245人	5%
第2次産業	10,750人	38%	8,264人	31%
第3次産業	15,712人	55%	17,138人	64%

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向（旧総社市）

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については22%減少、農家戸数は35%減少、農業就業人口は44%減少している。また、65歳以上の農業就業人口の占める割合は14ポイント増加している。

農家1戸当たりの経営面積は19%増加し、認定農業者は新たに9人が認定されている。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	1,734ha	1,354ha	△22%
農家戸数	2,403戸	1,573戸	△35%
農業就業人口	3,489人	1,952人	△44%
うち65歳以上	2,173人 (62%)	1,488人 (76%)	△32% (14ポイント)
戸当たり経営面積	0.72ha/戸	0.86ha/戸	19%
認定農業者数	－人	9人	皆増

(出典：農林業センサス、認定農業者数は総社市H27調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設は、総社市が委託する専門の維持管理業者により、適切に管理されており、放流水は良好な水質が確保されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 快適性及び衛生水準の向上

評価時点での処理区内人口については、過疎化・高齢化などの理由から24%減少しており、計画人口を下回っている。

また、水洗化率についても、「高齢化世帯又は1人世帯であり、後継者がいない」、「改造資金が捻出できない」等の理由から、水洗化人口が処理区内人口まで達しておらず、77.2%に留まっている。

【処理人口、水洗化率】

(単位：人、%)

区分	事業計画 (平成15年)	評価時点 (平成27年)
処理区内人口 (①)	2,160	1,639
水洗化人口 (②)	2,160	1,266
水洗化率 (③=②÷①)	100	77.2

(出典：事業計画書(最終計画)、総社市調べ)

(2) 公共用水域の保全

汚水処理施設で処理された水は、山田川に放流され^{たかはしがわ}高梁川水系支川の1級河川新本川を経由し、その後、1級河川高梁川へと合流している。新本川、高梁川とも流域が広く放流水が希釈されるため最終計画時点との単純比較で判断し難いが、新本川は高梁川水系の下流部に位置していることから、水質環境基準は、「河川B」に類型指定されており、評価時点では基準値を満たす結果となっている。

【放流河川の水質】

(単位：mg/L)

区分	事業計画 (平成12年)	評価時点 (平成27年)	備考
BOD	1.85	1.8	基準値：3以下
SS	7.25	3.0	基準値：25以下

注1) 評価時点については、平成26年のデータを使用している。

注2) 基準値は、環境基本法に基づき高梁川下流に設定された水域類型(河川B)の基準値を適用

BOD・・・生物化学的酸素要求量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

SS・・・浮遊物質量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

※二つの指標とも、その数値が大きい程、水の濁りが多いことを示す。

(出典：総社市調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

○ 農業用水の水質保全

本事業の実施により、農業用排水路への流入負荷量が減少し、農業用水の水質改善に寄与している。

【処理施設から放流水の水質】

(単位：mg/L)

区分	処理前の 流入水	処理後の 放流水	基準値
BOD	122	1.5	10以下
SS	200	2.7	15以下
COD	—	5.8	15以下
T-N	—	2.2	10以下
T-P	—	0.60	1.00以下

注1) 処理前後の放流水のデータは、平成26年のものを使用している。

注2) BOD、SS、COD、T-N、T-Pの基準値は、水質汚濁防止法及び岡山県条例で定める排水基準、を適用

COD・・・化学的酸素要求量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

T-N・・・窒素含有量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

T-P・・・リン含有量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

※三つの指標とも、その数値が大きい程、水が汚濁していることを示す。

(出典：事業計画書（最終計画）、総社市調べ)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 美しい農村環境の再生・創造

循環型社会の構築に向けた取組として、^{きびじ}汚水処理施設から排出される汚泥については、総社市が運営するアクアセンター吉備路で処理された後、民間施設にて土壌改良材としてリサイクルされている。

(3) 事業による波及効果

○ 地域の活性化

本地区は、古代米（赤米）を栽培している地域として全国に知られており、農業集落排水施設が整備されて以降は、良好な田園環境のもとで、タレント等を招いて「赤米の稲作体験プロジェクト」等のイベント活動を行うなど、地域の活性化に繋がっている。

また、農業集落排水施設が整備されて以降は、少しずつではあるが、若い世代が住居を新築し地域に定住化してきており、地域の活性化にも寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 4,979百万円

総事業費 3,598百万円

投資効率 1.38

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

トイレの水洗化により衛生水準が向上したほか、水路や河川への生活雑排水の流入が少なくなり、悪臭などが解消し、生活環境の改善が図られている。

(2) 自然環境

農業用排水路及び公共用水域の水質が改善され、新本川では魚等の生き物の生息数が増加するなど、地域の水環境の改善が図られている。

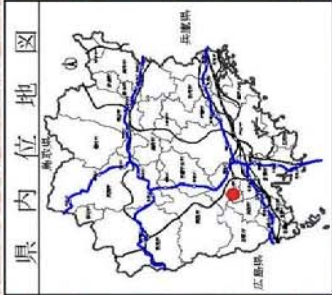
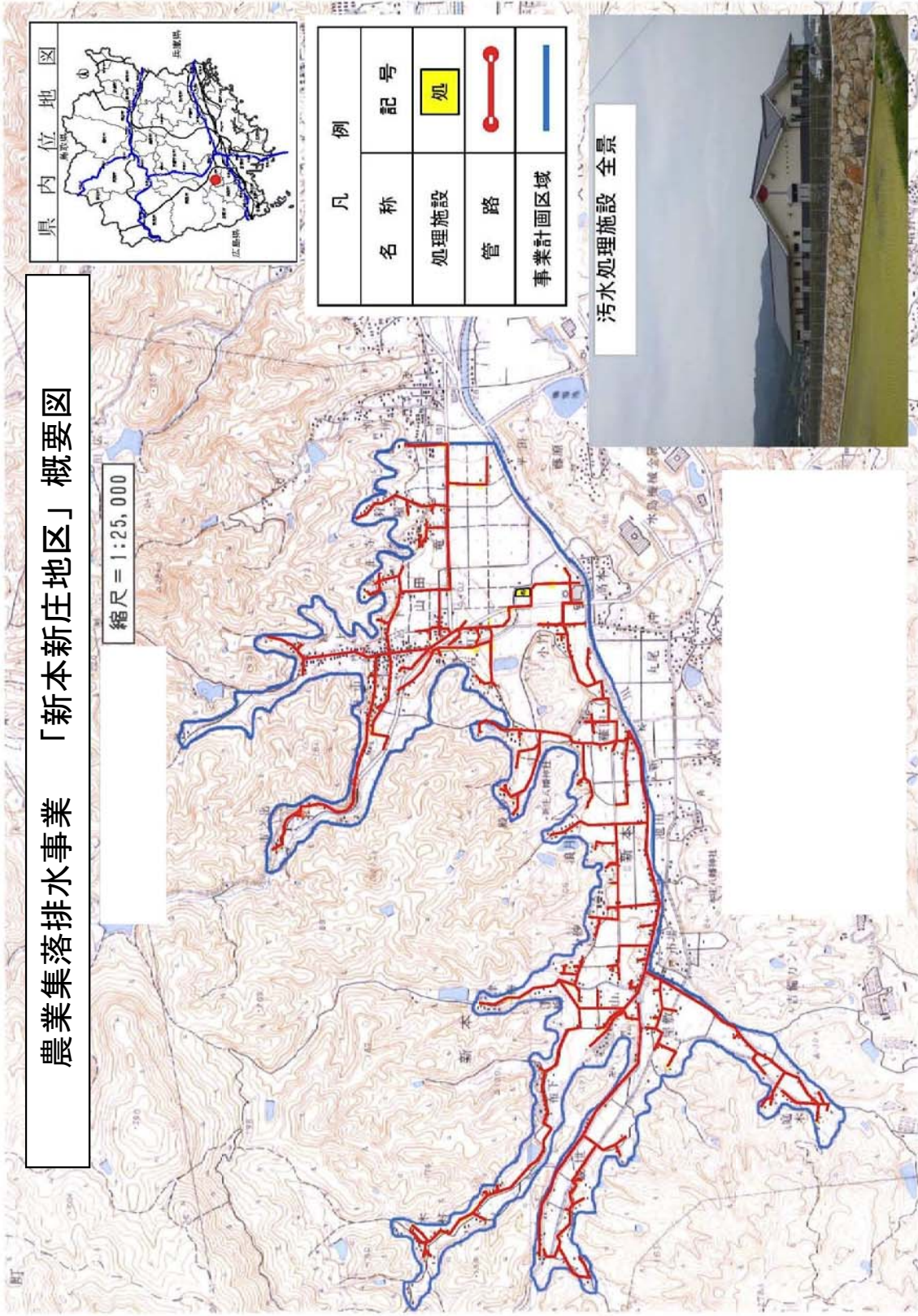
また、本地区に位置する新本小学校では、^{きむらがわ}本事業の実施を契機に環境学習の一環として、新本川で近年増えたホタルや新本川支流の木村川に自生しているクレソンなどの動植物調査や水質調査、下水道施設の見学等を通じて、自然を大切にしようとする学習を行っている。

6 今後の課題等

地区内に未接続世帯があることから、総社市ではさらなる接続率向上のため、地元自治会と連携をとりながら、水洗化促進に関するPR資料の配付及び戸別訪問を引き続き行い、啓発活動を推進する必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、排水路への生活雑排水の流入が減少し、農業用水の水質が改善されるとともに、トイレの水洗化により生活環境が改善されている。 本事業の実施により、地域環境が保全・向上したことで、赤米を核とした地域活性化や小学校での環境学習などの取組を行う契機となっている。
第三者の意見	本事業の実施により、農業用排水路へ生活雑排水の流入が防止され、農業用水の水質や生活環境の改善や、若い世代の定住化などの効果が認められる。 今後は、水洗化率の向上のために、引き続き総社市は地元自治会などと連携し、未接続世帯に対して水洗化に向けた啓発活動をより一層強化することが望まれる。

農業集落排水事業 「新本新庄地区」概要図



凡 例	
名 称	記 号
処理施設	処
管 路	
事業計画区域	



污水处理施設 全景

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	愛媛県	関係市町村名	いまばりし 今治市（旧越智郡宮窪町）
事業名	農業集落排水事業	地区名	みやくぼ 宮窪
事業主体名	今治市	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、旧今治市の北東海上約4kmに位置する瀬戸内海中央部の大島の北東部に位置し、基幹作物であるみかんを中心とした営農が展開されている。

しかしながら、農業用用水路への生活雑排水の流入により農業用水の汚濁が進み、農作物の収量及び品質が低下するとともに、用水汚濁による環境の悪化により、地域住民から農業用水の水質保全、生活環境の改善及び渇水時のかんがい用水不足の改善が望まれていた。

このため、本事業により集落内の生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備を行い、農業用水の水質保全、農村生活環境の改善を図るとともに、公共用水域の水質保全に資する。

計画戸数：950戸

計画人口：3,110人

主要工事：処理施設1箇所、管路施設21.2km、ポンプ施設4箇所、資源循環施設1箇所

総事業費：2,285百万円

工期：平成15年度～平成21年度（計画変更：平成18年度）

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化（旧宮窪町）

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると16%減少し、愛媛県全体の減少率4%に比べて高くなっている。

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	3,671人	3,066人	△16%
総世帯数	1,302戸	1,193戸	△8%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の36%から平成22年の30%に減少しているが、平成22年の愛媛県全体の割合8%に比べ非常に高い状況にある。

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	625人	36%	396人	30%
第2次産業	416人	24%	328人	25%
第3次産業	719人	40%	603人	45%

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向（旧宮窪町）

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については63%減少、農家戸数は55%減少している。また、65歳以上の農業就業人口の占める割合は6ポイント増加している。

農家1戸当たりの経営面積は18%減少しているが、認定農業者数は2倍に増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	126ha	47ha	△63%
農家戸数	176戸	80戸	△55%
農業就業人口	316人	149人	△53%
うち65歳以上	210人 (66%)	107人 (72%)	△49% (6ポイント)
戸当たり経営面積	0.72ha/戸	0.59a/戸	△18%
認定農業者数	4人	8人	100%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は今治市調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設は、今治市が委託する専門の維持管理業者により、適切に管理されており、放流水は良好な水質が確保されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 快適性及び衛生水準の向上

評価時点の処理区内人口については、過疎化などの理由から23%減少しており、計画人口を下回っている。

また、水洗化率についても、「高齢化世帯又は1人世帯であり、後継者がいない」、「改造資金が捻出できない」等の理由から、水洗化人口が処理区内人口まで達しておらず、56.5%に留まっている。

【処理人口、水洗化率】

(単位：人、%)

区分	事業計画 (平成18年)	評価時点 (平成27年)
処理区内人口 (①)	3,110	2,398
水洗化人口 (②)	3,110	1,354
水洗化率 (③=②÷①)	100	56.5

(出典：事業計画書(最終計画)、今治市調べ)

(2) 公共用水域の保全

汚水処理施設で処理された水は、地区内の漁港から燧灘^{ひうちなだ}に放流されている。

なお、燧灘は、海域が広く放流水が希釈されるため、最終計画時点との単純比較で判断し難いが、燧灘北西部海域における水質基準は「海域A」に類型指定されており、評価時点では基準値を満たす結果となっている。

また、漁業関係者からは、港内のいけすの魚や餌の生育に問題無く、事業の効果に好感を得ており、公共用水域の水質保全に寄与している。

【放流海域の水質】

(単位：mg/L)

区分	事業計画 (平成15年)	評価時点 (平成27年)	備考
COD	1.1	1.7	基準値：2以下

注1) 評価時点については、平成26年のデータを使用している。

注2) 基準値は、環境基本法に基づき燧灘北西部海域類型(海域A)の基準値を適用

COD・・・化学的酸素要求量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

※指標は、その数値が大きい程、水の濁りが多いことを示す。

(出典：愛媛県調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

○ 農業用水の水質保全

事業実施前に、地区内の生活雑排水が流入していた農業用排水路は、本事業の実施により、流入負荷量が減少し、地域住民から水路の水がきれいになった旨の声を聞くなど、農業用水の水質改善に寄与している。

【処理施設から放流水の水質】

(単位：mg/L)

区分	処理前の 流入水	処理後の 放流水	基準値
BOD	210	2.1	15以下
SS	100	4.4	15以下
COD	93	8.2	20以下
T-N	36	5.9	15以下
T-P	3.6	0.82	1.00以下

注1) 処理前後の放流水の水質結果は、平成26年のデータを使用している。

注2) BOD、SS、COD、T-N、T-Pの基準値は、水質汚濁防止法及び愛媛県条例を適用

BOD・・・生物化学的酸素要求量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

SS・・・浮遊物質量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

T-N・・・窒素含有量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

T-P・・・リン含有量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

※四つの指標とも、その数値が大きい程、水が汚濁していることを示す。

(出典：今治市調べ)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 美しい農村環境の再生・創造

各家庭から排出される生活雑排水を農業集落排水施設で処理することにより、農業用排水の水質汚濁が防止され、農村地域の健全な水環境を維持するとともに、農村における良好な生活環境確保に寄与している。

(3) 事業による波及的效果

① 処理水の循環利用

汚水処理場から排水される処理水は処理場内の貯水槽に貯留され、取水スタンドから車載ポリタンクなどによって運搬され、果樹等のかん水及び防除に利用されている。

② 地域の活性化

本地区を通過する西瀬戸自動車道（通称：しまなみ海道）が、サイクリングの聖地として認知されていることや本地区内に村上水軍博物館などの観光施設もあり、多くの観光客が訪れている。特に農業集落排水施設が整備され、衛生環境が改善されたことで、地区のイメージアップに繋がり、新たな飲食店等が開店する一つの要因にもなっている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 5,798百万円

総事業費 2,818百万円

投資効率 2.05

(注) 投資効率方式により算定

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

トイレの水洗化により衛生水準が向上したほか、水路や漁港への生活雑排水の流入が少なくなり、悪臭などが解消され、生活環境の改善が図られている。

(2) 自然環境

農業用排水路及び公共用水域の水質が改善され、放流先の漁港において魚や餌の生育に良い環境となっているとの声も聞かれることから、地域の水環境の改善が図られている。

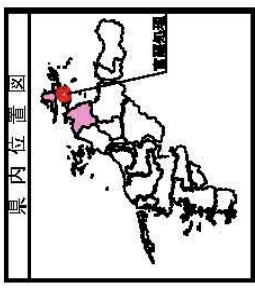
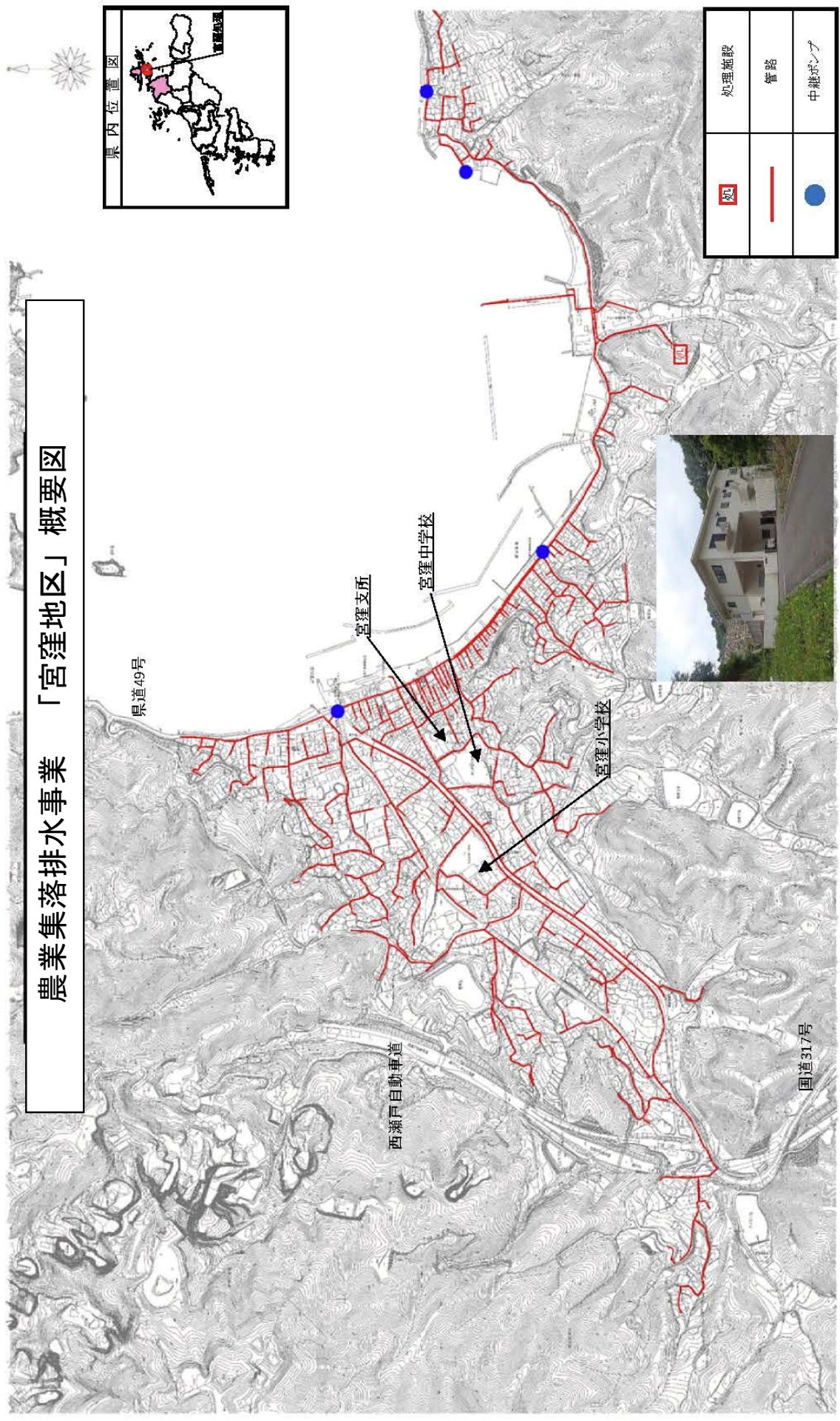
また、本地区に位置する宮窪小学校では、環境学習の一環として、ふるさと水辺の生き物教室を開催したり、児童が校外に出て地区内を流れる大川周辺の清掃活動を実施するなど、農業集落排水施設の整備を契機に環境保全の取組が行われている。

6 今後の課題等

本地区における水洗化率が低いことから、戸別訪問等により接続率の向上に努めてきたものの、現在も未接続世帯が4割程度あることから、今治市では、下水道普及促進の一環として専門知識を有する市役所OBを下水道普及員として配置し、未接続世帯への個別訪問や水洗化カードを配布するなど、啓発活動を行い、更なる接続率の向上を図ることとしている。

事後評価結果	本事業の実施により、排水路への生活雑排水の流入が減少し、農業用水の水質が改善されるとともに、トイレの水洗化により生活環境が改善されている。 一部の処理水は農業用水等として再利用されており、環境への負荷の少ない資源循環型社会の構築に寄与している。 本事業の実施により、地域の生活環境が改善されたことで、新たな飲食店の開業や小学校における環境学習等の取組の契機となっている。
第三者の意見	本事業の実施により、農業用排水路へ生活雑排水の流入が防止され、農業用水の水質や生活環境の改善などの効果が認められる。また、観光客の増加や飲食店の開店等の一因にもなっている。 今後は、水洗化率の向上のために、未接続世帯に対して下水道普及員による水洗化に向けた啓発活動をより一層強化することが望まれる。

農業集落排水事業「宮窪地区」概要図



処理施設	処理施設
管路	管路
中継ポンプ	中継ポンプ